

# 在マレーシア日系企業の地域統括機能 に関するアンケート調査

2015年12月実施

JETROクアラルンプール

# 調査結果のポイント

1. 本調査に回答した在マレーシア日系企業(以下「マレーシア法人」という)76社中、12社(15.8%)が域内グループ企業に対する地域統括機能を有していると回答。12社中、8社が製造業。一方、地域統括機能の設置を検討していると回答したのは6社(7.9%)で、このうち5社がサービス業。
2. 地域統括機能を有している12社のうち、58.3%(7社)はマレーシア以外の国・地域の法人にもアジア大洋州地域における地域統括機能を設置。設置先はシンガポールが5社で最多。一方、地域統括機能を有していない64社のうち、39社(60.9%)がマレーシア以外の国・地域の法人に地域統括拠点を有しており、その約7割がシンガポールに設置。
3. 12社中9社(75.0%)が既存の事業会社(マレーシア法人)に付加する方法で地域統括機能を設置。
4. 地域統括機能を設置していると回答したマレーシア法人の全てが、東南アジア(ASEAN)を対象としている。一方、南西アジアやオセアニアを対象に含んでいる企業もそれぞれ4割、3割程度ある。
5. 2015年5月、地域統括拠点誘致のための新税制「プリンシパル・ハブ・インセンティブ制度」が導入されたが、8割以上の企業が「関心はない」「わからない」と回答。

# 調査概要・回答企業のプロフィール

## 1. 実施機関

JETRO・クアラルンプール

## 2. 調査項目

- (1) 地域統括機能の有無
- (2) 地域統括機能の内容  
(対象国・地域、機能、優遇税制の利用の有無)
- (3) 設置目的
- (4) 資本関係、組織体制、収入(源泉)
- (5) 地域統括機能を設置したことに対する評価
- (6) 今後の方針、課題、マレーシアの懸念材料
- (7) その他

## 3. 調査対象企業

マレーシア日本人商工会議所加盟の法人企業(562社)  
(個人会員および駐在員事務所を除いた、現地法人・支店)

## 4. 調査期間

アンケート調査: 2015年8月4日～9月15日

ヒアリング調査: 2015年10月

## 5. 回収状況

有効回答数: 76社(回答率: 13.5%)

図表 回答企業の業種構成

(単位: 件、%)

業種	件数	構成比
製造業	42	55.3
電気機器・機械	21	27.6
化学	7	9.2
鉄鋼・金属	4	5.3
輸送機器	4	5.3
飲食料品	2	2.6
その他製造業	4	5.3
サービス業	34	44.7
商社・卸売	10	13.2
建設	6	7.9
情報通信	4	5.3
金融・保険	4	5.3
専門サービス	3	3.9
その他サービス	7	9.2
合計	76	100.0

(注1) 電気機器・機械とは電子部品・デバイス、電気機械、一般機械、精密機械。

(注2) 化学とは、化学、ゴム製品、プラスチック製品。

(注3) 鉄鋼・金属とは窯業・土石、非鉄金属。

(注4) 輸送機器とは、自動車、自動車部品。

(注5) その他製造業には、紙・パルプ、繊維・織物を含む。

(注6) その他サービスには、不動産、小売、運輸を含む。

### ※ 本アンケートにおける「地域統括機能」の定義

当該地域のグループ企業に対して、持株機能、金融面での統括機能、販売・生産・物流・調達・研究開発・人事・法務などの各種の事業統括／経営支援(シェアードサービスの提供)を行う機能。

# マレーシア法人の地域統括機能の有無

## ■ 地域統括機能を設置している企業は2割弱

アジア大洋州地域等の特定地域にあるグループ企業に対して、何らかの地域統括機能を有していると回答した企業は12社と、アンケート回答企業(76社)の15.8%となった。業種別に見ると、地域統括機能を設置しているのはサービス業よりも製造業の方が多いが、将来設置することを検討している企業は、サービス業の方が多い。

## ■ 複数の国の法人に地域統括機能を設置するケースが多い

マレーシア法人に地域統括機能を有していると回答した12社のうち、7社(58.3%)がマレーシア以外の国・地域の法人にもアジア大洋州地域等の特定地域における地域統括機能を設置していると回答しており、その設置国・地域はシンガポールが5社(71.4%)と最も多い。

図表 マレーシア法人における地域統括機能の有無

(単位:件、%)

	件数	構成比
地域統括機能を有している。	12	15.8
地域統括機能はないが、将来設置することを検討している。	6	7.9
地域統括機能はなく、今後も設置予定はない。	58	76.3
合計	76	100.0

図表 マレーシア法人における地域統括機能の有無(業種別)

(単位:件、%)

	回答企業	地域統括機能を有している		将来設置することを検討		今後設置予定はない	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	42	8	66.7	1	16.7	33	56.9
サービス業	34	4	33.3	5	83.3	25	43.1
合計	76	12	100.0	6	100.0	58	100.0

図表 マレーシア以外の国(地域)の法人における地域統括機能設置有無

(単位:件、%)

	件数	構成比
設置あり	7	58.3
設置なし	4	33.3
無回答	1	8.3
合計	12	100.0

※「設置あり」の場合の国(地域)(複数回答)

	件数	構成比	自由回答
シンガポール	5	71.4	
タイ	3	42.9	
香港	3	42.9	
中国	2	28.6	
インドネシア	1	14.3	
その他	1	14.3	台湾

(注) 構成比は、マレーシア以外の国(地域)の法人にも地域統括機能が設置されていると回答した7社が母数。

# 地域統括機能の設置年、設置手法

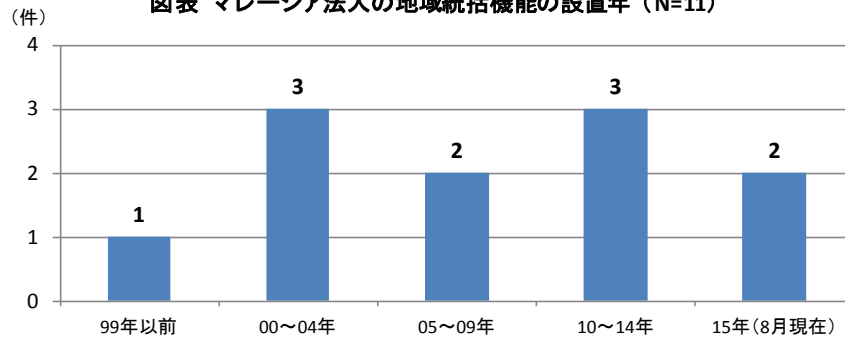
## ■ マレーシア法人の地域統括機能は2000年以降に設置

マレーシア法人の地域統括機能の設置年を見ると、1999年以前に設置されたのは1社のみで、大半が2000年以降に設置されていることが分かる。2015年に入ってから、8月末時点で新たに2社が地域統括機能を設置している。

## ■ 地域統括機能の設置方法は、既存法人への付加が多数

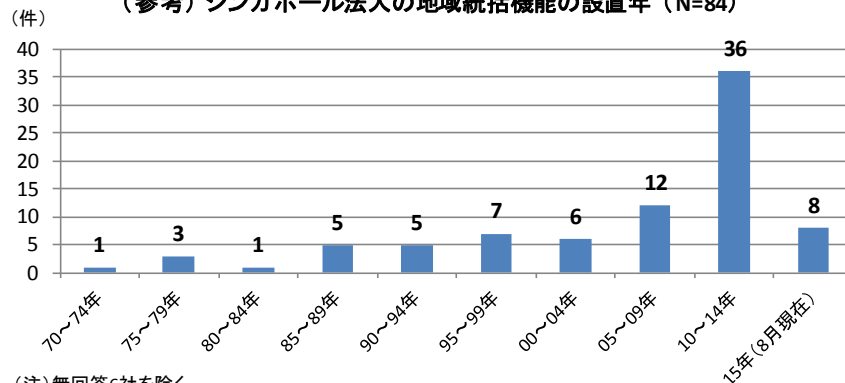
地域統括機能の設置方法は、地域統括機能を持たせた法人の新規設立、既存の事業会社への地域統括機能の付加の2通りの方法が考えられるが、マレーシアの場合は、既存の事業会社への付加の割合が圧倒的に高い(なお、シンガポールでは、両者がほぼ同じ割合となっている)。

図表 マレーシア法人の地域統括機能の設置年 (N=11)



(注) 無回答1社を除く。

(参考) シンガポール法人の地域統括機能の設置年 (N=84)



(注) 無回答6社を除く。

(出所)「第4回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」(2015年8月~9月実施)

図表 マレーシア法人の地域統括機能設置方法

(単位: 件、%)

	件数	構成比
地域統括機能を持たせたマレーシア法人を新規に設立した。	3	25.0
既存の事業会社(マレーシア法人)に地域統括機能を付加した。	9	75.0
合計	12	100.0

(参考) シンガポール法人の地域統括機能設置方法

(単位: 件、%)

	件数	構成比
地域統括機能を持たせたシンガポール法人を新規に設立した	39	43.3
既存の事業会社(シンガポール法人)に地域統括機能を付加した	44	48.9
その他	7	7.8
合計	90	100.0

(出所)「第4回在シンガポール日系企業の地域統括機能に関するアンケート調査」(2015年8月~9月実施)

# 地域統括機能を持つ企業の規模

## ■ 地域統括機能が対象とするグループ企業数、2~4社と少数

マレーシア法人の地域統括機能が対象とする域内グループ企業の数について、最も回答数が多かったのは「3社」(回答数:3)で、中央値は「4」であった。

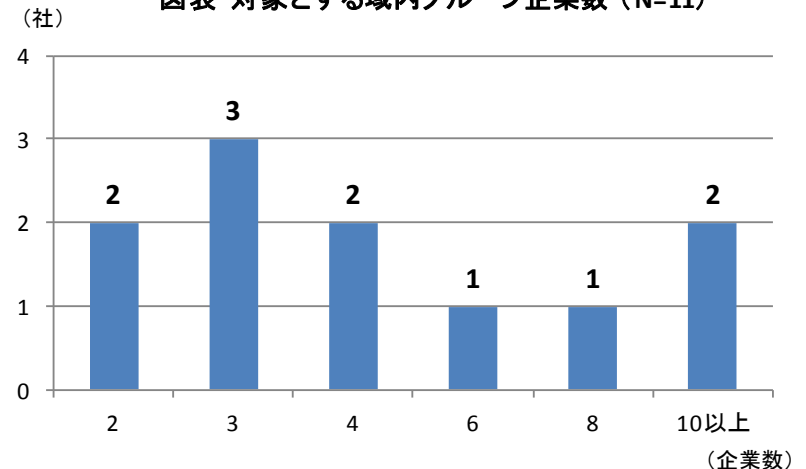
なお、在シンガポール日系企業に対して同様の質問を行ったところ、最も回答数が多かったのは「8社」(回答数:11、N=87)だった。サンプル数が少なく単純な比較は難しいが、シンガポールと比較してマレーシアの地域統括機能が対象とするグループ企業数は少ないと言える。

## ■ 統括対象の域内グループ企業、比較的大規模

地域統括機能が対象とする域内グループ企業全体の売上高は、「1,000億円超」との回答が6社(50.0%)と最も多く、売上高の点では、比較的大規模となっている。

一方、従業員数から域内グループ企業全体の規模を見ると、「3,001~10,000人」と回答した企業数が最も多いものの、分散している。

図表 対象とする域内グループ企業数 (N=11)



(注)無回答1社を除く。

図表 対象とする地域のグループ企業の売上高

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
10億円以下	1	8.3
10億円超~50億円以下	1	8.3
50億円超~100億円以下	0	0.0
100億円超~500億円以下	2	16.7
500億円超~1,000億円以下	0	0.0
1,000億円超	6	50.0
無回答	2	16.7
合計	12	100.0

図表 対象とする地域のグループ企業の従業員数

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
100人以下	2	16.7
101~300人	1	8.3
301~1,000人	0	0.0
1,001~3,000人	2	16.7
3,001~10,000人	4	33.3
10,001人以上	2	16.7
無回答	1	8.3
合計	12	100.0

# 地域統括機能の対象国・地域、地域統括機能に係る収入(源泉)

## ■ マレーシア法人は東南アジアを中心に統括

マレーシア法人の地域統括機能の対象国・地域は東南アジア(ASEAN)が中心となっており、地域統括機能ありと回答した12社の全てが、東南アジア(ASEAN)の全ての国ないしは一部の国を対象としている。一方、南西アジアやオセアニアを対象に含んでいる企業もそれぞれ4割、3割程度ある。

## ■ グループ企業からの配当・利息、リインボイスを地域統括機能に係る収入(源泉)としている企業はなし

地域統括機能に係る収入(源泉)については、「親会社からの域内管理に係る業務委託料」「域内グループ企業(親会社を除く)からの管理に係る業務委託料」「域内グループ企業からのロイヤルティ」「一般事業収入からの充当」と回答した企業が3社ずつあった一方、域内グループ企業からの配当収入・利息収入やリインボイスからの収入を地域統括機能の源泉としている企業はなかった。

図表 地域統括機能の対象国・地域(複数回答)  
(単位:件、%)

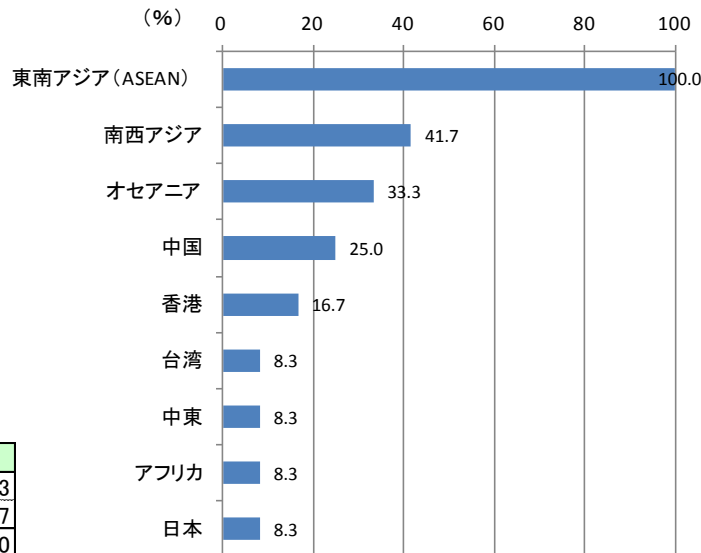
	件数	割合
東南アジア(ASEAN)	12	100.0
南西アジア	5	41.7
オセアニア	4	33.3
中国	3	25.0
香港	2	16.7
台湾	1	8.3
中東	1	8.3
アフリカ	1	8.3
日本	1	8.3

(注)構成比は、地域統括機能ありと回答した12社が母数。

(補足1)「東南アジア(ASEAN)」の内訳(対象国は複数回答)

	件数	構成比
東南アジアの全ての国	4	33.3
東南アジアの一部の国	8	66.7
マレーシア	6	50.0
タイ	5	41.7
フィリピン	3	25.0
シンガポール	3	25.0
インドネシア	2	16.7
ベトナム	2	16.7
カンボジア	1	8.3
ブルネイ	1	8.3
ミャンマー	1	8.3
ラオス	0	0.0

(注)構成比は地域統括機能ありの12社が母数。



(補足2)「南西アジア」の内訳(対象国は複数回答)

	件数	構成比
インド	5	41.7
南西アジア(インド除く)	1	8.3

(注)構成比は地域統括機能ありの12社が母数。

図表 地域統括機能に係る収入(源泉)(複数回答)  
(単位:件、%)

項目	件数	構成比
親会社からの域内管理に係る業務委託料	3	25.0
域内グループ企業(親会社を除く)からの管理に係る業務委託料	3	25.0
域内グループ企業からのロイヤルティ	3	25.0
一般事業収入からの充当	3	25.0
域内グループ企業からの配当収入	0	0.0
域内グループ企業からの利息収入	0	0.0
リインボイスからの収入	0	0.0
その他	0	0.0

(注)構成比は地域統括機能ありの12社(本設問無回答の3社を含む)が母数。



# 地域統括対象企業との資本関係・地域統括拠点代表者の属性

## ■ 3分の2の企業が域内グループ企業の株を所有せず

域内グループ企業の全てもしくは一部の株を所有している企業は3分の1にとどまり、残りの企業は域内グループ企業の全てに対して株を所有しておらず、今後も取得予定はないと回答している。

## ■ マレーシア地域統括拠点の代表者の大半が執行役員級・部長級

マレーシアの地域統括拠点の代表者の日本本社での役職は、「執行役員級」および「部長級」が最も多く、この2つで全体の3分の2を占めている。

図表 域内グループ企業に対する持株状況

(単位: 件、%)

項目	件数	構成比
域内グループ企業の全てもしくは一部の株を所有	4	33.3
域内グループ企業全ての株を所有している	2	16.7
域内グループ企業の一部に対して所有しており、今後、域内グループ企業の全ての株の所有を予定(検討)、または所有に向けた手続きを行っている	0	0.0
域内グループ企業の一部に対して所有しているが、今後、他の域内グループ企業の全ての株の取得は予定(検討)していない	2	16.7
域内グループ企業の全てに対して株を所有していない	8	66.7
域内グループ企業の全てに対して株を所有していないが、今後、取得を予定(検討)している	0	0.0
域内グループ企業の全てに対して株を所有しておらず、今後も取得する予定はない(検討していない)	8	66.7
合計	12	100.0

図表 マレーシア法人の代表者の日本本社における役職

(単位: 件、%)

項目	件数	構成比
副社長級以上	0	0.0
取締役級	2	16.7
執行役員級	4	33.3
部長級	4	33.3
課長級	0	0.0
その他	2	16.7
合計	12	100.0

図表 地域総代表職とマレーシア代表職との関係

(単位: 件、%)

項目	件数	構成比
地域総代表職のポストを設置し、かつ地域総代表職とマレーシア代表職は別の役職員が就任	3	25.0
地域代表職のポストを設置しているが、地域代表職はマレーシア代表職を兼務	2	16.7
地域総代表職のポストを設置していない	7	58.3
合計	12	100.0



# 地域統括機能の設置目的・マレーシアへの設置理由

## ■ 地域統括機能の設置目的はガバナンス強化が最多

地域統括機能を設置する目的として、「経営統制・管理を強化するため」を挙げた企業が66.7%(8社)と最も多く、「域内グループ企業との営業面での連携を強化するため」「域内グループ企業に対して経営支援機能(シェアードサービス)を提供し、域内グループ企業全体での効率化・コスト削減を図るため」が58.3%(7社)で続く。一方、金融面の効率化や税務戦略の高度化といった項目を挙げた企業はなかった。

## ■ 英語の普及度が最大のマレーシアへの設置理由

マレーシアに地域統括機能を設置する理由としては、「英語が広く通用するため」を挙げた企業が6割近くにのぼり最も多く、他の項目を大きく引き離れた。

図表 地域統括機能を設置する目的(複数回答)

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
経営統制・管理を強化するため	8	66.7
域内グループ企業との営業面での連携を強化するため	7	58.3
域内グループ企業に対して経営支援機能(シェアードサービス)を提供し、域内グループ企業全体での効率化・コスト削減を図るため	7	58.3
意思決定を迅速化し、市場ニーズに即した経営を行うため	6	50.0
為替リスクの集中管理、資金・決済の一元管理など域内グループ企業の金融面での効率化を図るため	0	0.0
各種税制インセンティブ等を有効活用し、域内グループ企業全体で税務戦略を高度化するため	0	0.0
その他	0	0.0

(注)構成比は、地域統括機能ありの12社が母数。

図表 マレーシアに地域統括機能を設置する理由(複数回答)

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
英語が広く通用するため	7	58.3
地域統括に必要な優秀な人材が確保しやすいため	4	33.3
外国人にとっての生活環境が整備されているため	4	33.3
地域統括の対象とする拠点の規模が最も大きい、もしくは最も多く立地しているため	4	33.3
政治的に安定しているため	3	25.0
周辺地域へのアクセスが容易な立地にあるため	3	25.0
低い法人税率、地域統括会社に対する優遇税制など税制上の特典が充実しているため	3	25.0
外国人の就業ビザの取得が容易であるため	2	16.7
物流、輸送、通信等のインフラが整備されているため	1	8.3
自然災害が少ないため	1	8.3
ビジネスに関する情報収集が容易であるため	1	8.3
柔軟な金融規制、資金調達市場の整備等金融面での優位性があるため	1	8.3
その他	1	8.3
法制度の整備、行政手続きの透明性、効率性があるため	0	0.0
法律、会計、コンサルタントなど専門サービス分野の企業が集積しているため	0	0.0
投資協定によるマレーシアからの投資に対する投資保護、国際仲裁制度を利用しやすい環境があるため	0	0.0
物価が比較的安価なため	0	0.0

(注)構成比は、地域統括機能ありの12社(本設問無回答の3社を含む)が母数。

# マレーシア政府による優遇税制の利用有無

## ■ 優遇税制を活用している企業は約3割

地域統括機能を設置するにあたって、マレーシア政府による優遇税制を「利用している、または過去に利用していた」と回答した企業は4社で、地域統括機能ありと回答した12社の33.3%にとどまっている。

## ■ プリンシパル・ハブ(PH)インセンティブ制度について

本アンケート調査の全回答者に、マレーシア政府が5月1日に導入した統括拠点誘致のための新税制「プリンシパル・ハブ(PH)インセンティブ制度」に対する評価について尋ねた。積極的であるか消極的であるかに関わらず、PHインセンティブ制度を利用すると回答した企業は、アンケート回答者全体の9.2%にとどまり、マレーシア政府が積極的な広報を行っているにも関わらず、80%以上の企業は「関心なし」または「わからない」と回答している。

図表 マレーシア政府による優遇税制の利用状況

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
利用している、または過去に利用していた	4	33.3
現在は利用していないが、申請を検討している	1	8.3
現在利用しておらず、今後も申請を検討する予定はない	4	33.3
わからない	2	16.7
無回答	1	8.3
合計	12	100.0

図表 プリンシパル・ハブ(PH)インセンティブ制度の評価

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
メリットのある税制で本制度を活用して、今後、マレーシアに統括拠点を立地していきたい	3	3.9
以前の優遇税制に比べて、条件が厳しく活用しにくいものの、本税制を使わざるを得ない	4	5.3
条件が厳しく活用しにくいために、マレーシアに統括拠点を立地することを見送る方向である	4	5.3
特段、関心はない	38	50.0
わからない	24	31.6
無回答	3	3.9
合計	76	100.0

## (参考)プリンシパル・ハブ・インセンティブ (Principal Hub Incentive)制度

- プリンシパル・ハブとは、グローバルビジネス及びオペレーションを行う拠点として、マレーシアでリスク管理、方針決定、戦略的事業活動、貿易、金融、人事などに関する運営、サポートを行う法人と定義。
- プリンシパル・ハブとして認められた法人は、法人税率について、0%、5%、10%の優遇税率が適用される。優遇税率は、従業員条件、最低事業支出額などによって異なる。
- 最低払込資本は250万リンギ(約7,250万円、2015年11月現在 1リンギ=29円)、最低年間売り上げは3億リンギ(約87億円)(物品取引法人に適用)で、100%外資保有が可能である。申請は、マレーシア投資開発庁(MIDA)へ行う。
- 申請期間は2015年5月1日より2018年4月30日まで。

### プリンシパル・ハブ・インセンティブ の適用条件

	Tier 3		Tier 2		Tier 1	
期間(年)	5	+5	5	+5	5	+5
税率	10%		5%		0%	

(注1)従業員条件、最低事業支出額、マレーシア国外(少なくとも3カ国へのサービス提供等)の要件を満たす必要がある。

(注2)「+5」は申請時に約束した雇用数と事業支出額の増加要件を満たす必要。

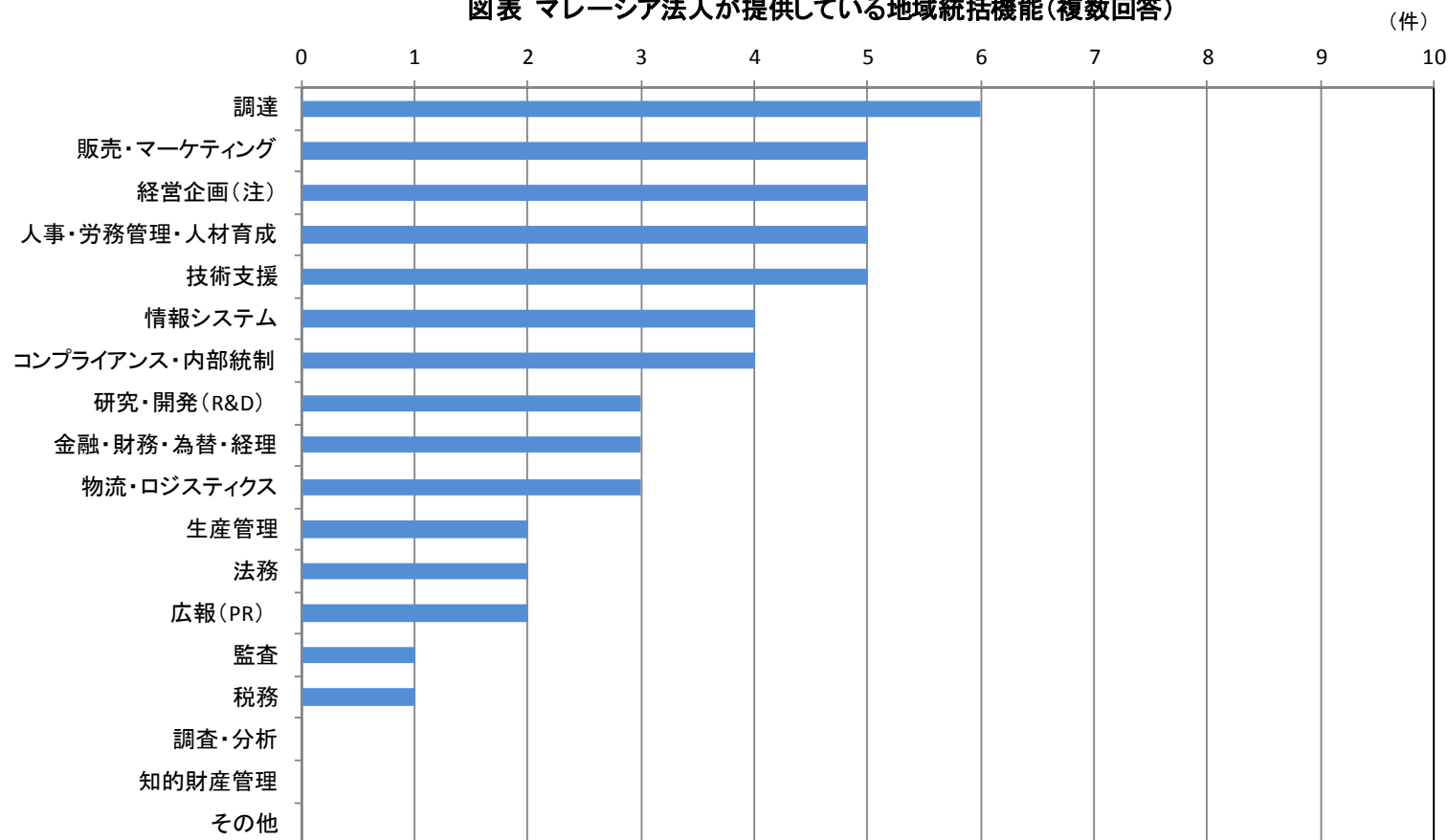
(出所)MIDAウェブサイトから作成

# 域内グループ企業に提供している地域統括機能

## ■ 提供している地域統括機能は「調達」が最多

マレーシア法人が域内グループ企業に提供している地域統括機能は、「調達」が6社と最多で、地域統括機能ありと回答した12社の半数を占める。続いて「販売・マーケティング」、「経営企画」、「人事・労務管理・人材育成」「技術支援」となっている。一方で、「調査・分析」および「知的財産管理」については、域内グループ企業に提供している企業はなかった。

図表 マレーシア法人が提供している地域統括機能(複数回答)



(注)「経営企画」とは、新規事業、再編、投資・M&Aの立案等を指す。(以下の設問においても同様の定義。)

# 総合的に見た地域統括機能の評価・地域統括機能の方向性

## ■ 大半の企業が「当初期待した効果が実現した」と回答

地域統括機能を設置したことでの経営面での総合的な効果を尋ねたところ、9社(75.0%)が「当初期待した効果が実現した」と回答し、「当初期待した以下の効果しかなかった」とネガティブな評価をした企業は1社のみであった。

## ■ 過去と比較して地域統括機能を強化した企業は6割

過去(5年程度前)と比較して「地域統括機能を強化した」と回答した企業は6割近くにのぼる一方、地域統括機能を縮小した企業はわずか1社であった。

## ■ 今後地域統括機能の縮小を検討している企業はなし

今後5年程度の地域統括機能の方向性として、半数の企業が「地域統括機能を強化する」と回答している。残りの半数の企業も「現状を維持する」と回答しており、地域統括機能の縮小が必要だと考えている企業はゼロであった。

図表 マレーシアに地域統括機能を設置したことによる経営面での効果  
(単位:件、%)

項目	件数	構成比
当初期待した以上の効果があった	0	0.0
当初期待した効果が実現した	9	75.0
当初期待した以下の効果しかなかった	1	8.3
わからない	1	8.3
無回答	1	8.3
合計	12	100.0

図表 過去(5年程度前)と比較した地域統括機能の方向性

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
地域統括機能を強化した	7	58.3
大きな変化はない	4	33.3
地域統括機能を縮小した	1	8.3
わからない	0	0.0
合計	12	100.0

図表 今後(5年程度)の地域統括機能の方向性

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
地域統括機能を強化する	6	50.0
現状を維持する	6	50.0
地域統括機能の縮小が必要と考えている	0	0.0
わからない	0	0.0
合計	12	100.0

# マレーシアへの課題認識・地域統括機能の移管可能性

## ■ 懸念材料は、人件費の上昇と人材確保の困難化

地域統括拠点の設置先としてのマレーシアの懸念材料として、最も多くの企業が挙げたのは「人件費の上昇」(75.0%)であり、続いて「人材確保の困難化」(58.3%)となっている。

## ■ 地域統括機能の部分的な移管を検討している企業は1社のみ

マレーシア法人の地域統括機能の部分的な移管を検討している企業はわずか1社(8.3%)で、66.7%の企業は、人件費の高騰等、地域統括拠点の設置先としてのマレーシアに懸念を抱いているものの、現状を維持する意向を示している。

図表 地域統括拠点の設置先としてのマレーシアについての懸念点(複数回答)

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
人件費の上昇	9	75.0
人材確保の困難化	7	58.3
地域統括業務に適する現地人材の不足	5	41.7
就労ビザ発給の厳格化	2	16.7
オフィス賃料、駐在員コストの上昇	1	8.3
他国における地域統括向け税制インセンティブ導入によるマレーシアの優位性の相対的低下	1	8.3
特に懸念は感じていない	1	8.3
統括業務に関わる出張旅費等のコスト負担	0	0.0
その他	0	0.0

(注)構成比は、地域統括機能ありの12社(本設問無回答の1社を含む)が母数。

図表 マレーシアからの地域統括機能の移管可能性

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
全面的に移管することを検討している	0	0.0
部分的に移管することを検討している	1	8.3
既に部分的に移管している	0	0.0
検討していない	8	66.7
わからない	2	16.7
無回答	1	8.3
合計	12	100.0

# マレーシアに地域統括機能を設置していない企業

## ■ アジア大洋州地域を所管する地域統括拠点はシンガポール法人に設置

マレーシア法人に地域統括機能が設置されていない企業の6割が、マレーシア以外の他国・地域にアジア大洋州地域を統括する拠点があると回答している。そのうち、69.2%(27社)がシンガポールに統括拠点があると回答しており、タイ(11社、28.2%)、中国(香港を除く)(7社、17.9%)等を大きく引き離している。

## ■ マレーシア法人の地域統括機能を廃止した企業はわずか

マレーシア法人に地域統括機能が設置されていない企業の大半は、もともとマレーシアに地域統括機能を有しておらず、以前は地域統括機能を有していたものの廃止した企業は2社のみであった。

図表 過去におけるマレーシア法人での地域統括拠点の有無

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
以前から、マレーシア法人では地域統括機能を有していない	60	93.8
以前は、マレーシア法人で地域統括機能を有していた	2	3.1
わからない	1	1.6
無回答	1	1.6
合計	64	100.0

図表 マレーシア以外の国でのアジア大洋州地域を所管する地域統括拠点の有無

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
マレーシア以外にアジア大洋州地域を所管する地域統括拠点がある	39	60.9
アジア大洋州地域には地域統括機能を有する拠点は無い	25	39.1
合計	64	100.0

図表 マレーシア以外の地域統括拠点の設置国

(単位:件、%)

項目	件数	構成比
シンガポール	27	69.2
タイ	11	28.2
中国	7	17.9
インドネシア	3	7.7
香港	1	2.6
インド	1	2.6
その他	5	12.8

(注)構成比は、マレーシア以外にアジア大洋州地域を所管する地域統括拠点があると回答した39社が母数。



# 地域統括機能に関する自由記述

## ■ 地域統括会社の役割について

- 本社と地域統括会社の役割・責任権限のすみ分けが不明確で、重複管理になる可能性が高くなる。業務内容について、本社の役割、地域統括会社の役割を明確にする必要がある。【製造業、サービス業】

## ■ 統括対象国・地域の多様性に伴う困難

- 東南アジアは、国により宗教、文化、生活水準が異なり、エリアとしての統一機能が発揮しにくいように感じる。【製造業】
- 地域統括会社のスタッフが、当該会社の所在国の国民中心のため、他国の事情・状況に対する理解が十分でないことがある。【製造業】

## ■ マレーシアへの地域統括機能設置について

- 地域統括会社の設置国としてマレーシアは候補となりうる環境を有しているにも関わらず、実際に地域統括会社を設置している企業は少ない。行政事務のレベルアップや金融関連の規制緩和等が進まないと、地域統括会社設置の具体的な動きにつなげていけないのではないかと感じる。【サービス業】
- シンガポールに地域統括会社を設置する日系企業が多いが、マレーシアのインフラや政情安定、駐在員のコスト等を勘案すると、マレーシアでの地域統括会社の設置を検討するに値すると考える。【サービス業】
- シンガポールとマレーシアの物価の差が拡大している中で、マレーシアに地域統括拠点を設置することは魅力であり、現実的でもあると思う。英語を話すことができる人材が豊富で、インド・中国・中東との人的・物的つながりもある。【サービス業】

レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。  
[www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150111](http://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150111)



本レポートに関する問い合わせ先:  
日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部 アジア大洋州課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32  
Tel: 03-3582-5179  
E-Mail: ORF@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載